

地方税制上の課題として

H36年度から「森林環境税」を、H31年度から「森林環境贈与税」の導入が検討されている。これらの税を用いて地球温暖化の防止、災害防止や国土保全機能の強化、水源の涵養昨日の保持に役立てる。

また、H31年から導入が予定されている消費税率10%への引き上げによって地方法人課税の偏在を是正する検討が始まっている。

この他地方行政の課題として

地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による修学及び就業の促進に関する法律の施行に合わせ、どのように大学の振興と就業を促進させるのか。

東京一極集中是正に向けた他の施策と合わせ、2020年時点で地方と東京圏の転出入均衡を目指している。

2040年危機に備える取り組みが求められる。地方行政は持続可能な形で住民サービスを提供できるプラットフォームであり続けなければならない。

- ・ 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏
- ・ 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
- ・ スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

基礎自治体ではなく、圏域単位での行政体が必要になっていく。

自治体は新たな公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォームビルダー」へと転換する必要がある。

② ジャーナリストの河合雅司氏からは、「人口減少日本で起こること」というタイトルで講演があった。

- ・ 80歳以上の人口は2017年1074万人から2040年1578万人へ
- ・ 高齢者の一人暮らしは2015年男性14.0%・女性21.8%から2040年男性20.8%・女性24.5%へ
- ・ 20歳～65歳の勤労者数は2017年6997万人から2040年5543万人へ
- ・ 出生数は2017年94万1000人から2040年74万2000人へ

戦略的に縮むという選択が必要

- 24時間社会からの脱却
- 国際分業の徹底
- 非居住エリアを明確化する

地域内移住による拠点づくり

移住者にはインセンティブの付与

行政サービスエリアの絞り込み

拠点内ルールは住民に決定権を与える

小さくても豊かな国を目指す

- 「東京依存」から自己完結型へ

- 企画、商品開発、販売までを一貫の仕組みづくり
- 「匠の技」と最先端技術の融合
- 高品質・高価格モデルへのシフト

人口激減県は戦略的に縮小させる

- 人口減少地域に新しい自治制度を創設
- 都道府県を基礎自治体にする
- 市町村を置かなくてはならないという MUST から置くことができる MAY 規定に
- 自治体と住民の役割と責任を再定義する

③ 首都大学東京法学部教授の大杉覚氏からは「人口減少時代の地域づくりと自治体間連携」というタイトルで講演があった。

地方行政から自治行政へ

- 自治行政とは・ ・ ・
 - ・ 個別具体的な地域を単位・対象とした、地域の自己決定に基づく行政
 - ・ 身近さ・現場性・透明性・先端性を備えたもの
 - ・ 国と地方の対等・協力関係を実質化するもの
- 自治体間連携による地域づくりのわけ
 - ・ 地方分権改革により、自主・自立した自治体間だからこそその連携が可能な条件
 - ・ 平成の大合併の終結を迎え、残された課題としての行財政基盤の整備、基礎的行政サービス提供体制の確立
 - ・ 自己完結・フルセット型「単体経営」モデルから連携交流・相互補完型「連携経営」モデルへの転換
 - ・ 都市地域（CITY REGION）への注目

自治体間連携の型には近隣型の広域行政（事務の共同処理）がよく見られるが、遠隔自治体間連携という発想も必要になる。

- 県・市町村関係の新たな局面
 - ・ 基礎的自治体における自治行政の再定義
 - ・ 連携による県の補完・広域機能の逆補完の意義
 - ・ 同心円構造を越境する新たな政府間関係の形成

特に遠隔型連携の意義・期待と既存システム（政策・制度など）との関係の再考

- 自治体間連携のガバナンス上の論点
 - ・ 自治体間の調整が重視されることでこの自治体の自主性や自立性が制約されないか。
 - ・ 自治体間連携により、活動量や領域の増大が自治体活動にどのような影響を与えるか。

以上の観点を熟慮し、プラス効果が認められるのであれば連携を進めるべきである。

ただし、あくまでも自治体間連携は選択的なツールであると認識すべき。

考察

今回のセミナーを通じて感じたことは、人口減少時代にあって持続可能な行政サービスを提供し続けるのであれば、行政だけでなく住民にも大きな意識の転換が求められるのではないかということである。

上田市であれば、広い市域に住民が山奥にまで点在するということは、行政サービスの限界を超えることを意味するだけでなく、財政的な破綻を招きかねない一因になることも想定しなければならない。

居住地域を定めたり行政サービスの範囲を限定していくなど、コンパクトなまちづくりを進めていくことや自治体間の連携を強めて相互乗り入れできるような事業体を構築するなど、広域連携をどの分野で進めていくのか、その検討に入らなければならない時期に突入した感を強くした。

財政の健全化を進めながら、将来を見通した投資的財政支出も一定程度行わなければならないということは地方財政にとって非常に難しい舵取りを迫られることになるだろう。

当面、2040年クライシスに向けた将来ビジョン作りを急がねばならない。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと